

都道府県建築士会会長 様
道府県建築士会事務局 御中

(公社) 日本建築士会連合会事務局
(公印省略)

発注者支援業務事例の収集等について (お願い)

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、本会の各種事業推進につき、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年 1 月の社会資本整備審議会答申「官公庁施設整備における発注者のあり方について」において、公共建築工事の発注者がその役割を適切に果たすための方策の一つとして、必要に応じて、民間を含む外部機関の発注者支援を活用することが謳われています。

今後、特に建築技術者が必ずしも十分に配置されていない地方公共団体が、適切かつ円滑に公共建築工事に係る発注を行うために、民間による支援が求められるケースも多くなることが期待されます。

こうした中、国土交通省官庁営繕部から、現在、国交省 HP で公表している「発注者支援業務資料集」の充実にあたり、設計事務所等が実施した発注者支援業務の実例の収集等に協力いただきたい旨の依頼がありました。

協力依頼の内容は以下の 2 点です。

- (1) 別添の「発注者支援業務事例集」において「受注者の種類」欄に「建築士事務所」が記載されている業務内容 (P4~8) のうち、過去 3 年間程度の範囲で実際に受注し実施された実例 (業務名称、実施した業務の内容)
- (2) 建築士事務所が実施可能な発注者支援業務として考えられている業務

(1)、(2) に関する回答内容については、他団体からの回答内容も含め整理、検討の上、来年度「発注者支援業務事例集」の最新版に追加して公表し、全国に情報提供していく予定と聞いています。

民間の発注者支援業務の活用促進により、地方公共団体による公共建築工事の発注がより適切・円滑に行われるようになるとともに、支援業務に建築士がこれまで以上に関与できるようになることも期待されることから、事例収集等に関する皆様のご協力をお願いいたします。

なお、ご回答につきましては別紙をお願いいたします。(別紙に収まらない場合には様式自由で、資料が既にある場合には当該資料のコピーで結構です)

記

1. 調査への回答方法

回答期限 平成 29 年 8 月 25 日 (金)

2. 添付資料

発注者支援業務事例集 (平成 28 年 6 月版 国交省 HP に掲載)